有限会社 東北エヌティエス

26年度〈事業計画名〉
蓄光製品の内製化体制整備による小ロット需要への対応と品質の強化、その効用による新商品の開発

Data
［代表者名］代表取締役　佐々木 政聡　［設　　立］2002年３月
［実施場所］〒020-0011　岩手県盛岡市三ツ割5-17-23
TEL.019-665-2227　FAX.019-665-2228
E-mail . info@t-nts.co.jp
［ＵＲＬ］http://www.chikko-nts.jp/
［資 本 金］300 万円　［従業員数］10 名
［事業内容］蓄光商品の製造、販売、及び新商品の開発、広告代理業、室内装飾の企画提案など

自社製造工程の整備により 低価格で高品質な蓄光製品を提供

頻発する自然災害、防災意識の高まりで需要を増す、避難誘導標識をはじめとする蓄光製品。安価で品質が高く、消費者の求めるきめ細かなニーズに対応する蓄光製品を提供するため、自社内で企画から製作、設置まで一貫して手がける環境を整備。

低価格、短納期、小ロットに応える体制を整備

当社は、広告等の企画やデザイン、室内装飾、屋内看板等の製作を手がけている。東日本大震災の折、被災地での支援活動等を通じ、現地で当社製品のなかで何かお手伝いできるものはないかと考え、蓄光製品である屋外用避難誘導標識等の必要性を見出し、製造を開始し支援に役立てることとした。

しかし、これまで当社が製造していた蓄光製品はそのほとんどが外注による製造であり、このため高価格であること、納期が長期化すること、小ロットに対応できないこと、設計変更や追加仕様等に即時に対応できないなどの課題を抱えていた。

この課題の解決には、蓄光製品の低価格化、短納期化等の実現とともに柔軟な一元管理を目的とした蓄光製品の内製化が必要と考え、社内体制の整備とともに蓄光製品製造のための機械設備の導入に迫られた。

長期耐候性に優れた蓄光素材を使った、当社製の蓄光製品。

4種の機器導入により、蓄光製品製造を内製化

避難誘導標識等の蓄光製品は、台板となる蓄光吹き付け塗装板を切り取り、これに誘導表示や避難所名など当社が作製したデータが表記された絵柄用シートを貼り付けて製作する。

これまで当社ではデータを作製後、このデータサイズに合わせた塗装板の切り取りとシートに貼り付けられたデータ部分のシートからの切り出し工程を外注していた。この外注工程を内製化するため、塗装板の切り取りを行う軸昇降丸鋸盤とデータをシートに自動作図し、このシートから切り取り作業のできるカッティングプロッタを本事業により導入した。この丸鋸盤とプロッタの導入により、データ作成から蓄光品の完成までをすべて社内で行う環境を整えた。

また、内製した蓄光製品の明るさを測定する輝度計も合せて導入し、納品前の輝度性能検品作業も社内で行うこととしさらに、設置場所やデザイン等が適切であるかどうかを現地に設置する前に事前確認する、大判インクジェットプリンタを同時に導入した。このことにより、蓄光製品の受注からデータ作成、施工にいたるまで自社で行える体制を整えることができた。

看板等の土台となる、蓄光吹き付け塗装板をカットする軸昇降丸鋸盤。

コスト削減や納期の大幅短縮、一元管理によるきめ細かなトータルサポートを実現

軸昇降丸鋸盤の導入により、これまで外注していた塗装板カットのコストが約60%削減され、納期も４日間の短縮が図られた。また、同じく外注加工していたシートの切り出しでも約40%のコストダウンにつながり、４日間の納期短縮が実現した。

こうしたことにより、受注から蓄光製品の完成まで、社内の一元管理が可能となった生産体制により、小さな仕様変更や表示データの追加にも迅速に対応することができ、きめ細かな顧客サービスにつながっている。

これらの設備導入や生産体制の構築により、蓄光製品の一括受注生産が可能となり、製品の大幅なコストダウンが図られ、従来に比べ約1/2の価格で蓄光製品を提供することが可能となった。

文字や図柄などのシートを切り出すためのカッティングプロッタ。

自社製造の強みを活かしシェアを拡大、新たな蓄光製品を開発

蓄光製品は、その性能や効果を認められながらも導入が進まない大きな理由は、製品が高額なためである。

当社では長期耐候性に優れた素材を使用し、内製化することにより従来の約半額のコストで蓄光製品の提供を実現しており、他社との差異化を図るとともに、消費者の細かなニーズにも応えられる体制が整っている。

また、蓄光品を設置する現地調査から蓄光データやデザイン提案、製品の製造、設置まで一括受注が可能となったことは、主たる発注者である各自治体の管理負担の軽減にもつながっている。

今後はこれらの強みを生かしながら、全国を対象とした避難誘導看板の受注拡大に努めるとともに、蓄光素材を使用した他の商品の開発も推し進めていきたい。

本事業による４設備の導入により、蓄光製品の一括内製化が図られた。